

Nara Women's University

【内容の要旨及び審査の結果の要旨】 高齢者施設における余暇活動支援と施設整備に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2010-01-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石飛,知華, 瀬渡,章子, 西村,一朗, 今井,範子, 澤井,勝 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10935/1238

氏名(本籍)	石飛知華	(山口県)
学位の種類	博士(文学)	
学位記番号	博課第258号	
学位授与年月日	平成17年3月24日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当	
	人間文化研究科	
論文題目	高齢者施設における余暇活動支援と施設整備に関する研究	
論文審査委員	(委員長) 助教授 瀬渡章子	教授 西村一朗
	教授 今井範子	教授 澤井勝

論文内容の要旨

本研究は、急速に進展する高齢社会を豊かに生きるために、住環境整備という立場から高齢者の余暇活動支援に取り組んだものである。高齢期における余暇活動は、健康の維持や生きがいの発見につながり、高齢者には欠かせないものである。しかしながら、現在、地域のなかで高齢者が自由に利用できる専用の余暇活動施設はほとんどみられない。本研究は、高齢者専用もしくは高齢者優先の余暇活動施設を検討・整備していく立場から、2種類の高齢者施設における余暇活動支援の実態を明らかにし、高齢者のための余暇活動施設のあり方について検討しようとするものである。

本論文は2部7章で構成されている。第1章は序論とし、本論文の背景として、日本の高齢化の現状、高齢者に対する余暇活動支援の必要性について述べ、本論文の目的、方法、学術上の位置付けを示し、研究対象とした2種類の高齢者施設の特性をまとめている。

第1部(第2章～第4章)は、地域に暮らす高齢者が誰でも利用できる一般利用型余暇活動施設の事例として老人福祉センターを取り上げ、老人福祉センターにおける余暇活動支援の実態を明らかにし、施設機能および施設計画について検討を行っている。

第2章では、過去10年間に開設された全国の老人福祉センター(以下センター)を対象に調査を行い、利用規定、センター事業および利用者の活動実態、施設計画の現状、運営者の施設運営に対する意識等を通して、余暇活動支援の実態を把握している。半数以上のセンターでは高齢者以外にも利用を認め、センターの利用は地域に広がっていること、センターでの活動内容は、センター主催事業、自主グループ活動、個人利用の大きく3つにわけられるが、いずれも多様な活動内容が展開されてい

ること、従来、和室で構成されることの多かった室が、会議室・研修室、工作室・アトリエ、ホール・体育室、娯楽室・ゲーム室等の多機能な室へと広がっていること等を明らかにしている。また、現在は利用者の自主的なグループ活動を主体として運営しているセンターが多く、今後この割合はさらに増加の傾向にあることを示唆している。

第3章では、第2章で明らかになったセンターの現状を整理し、実態をより深く解明するために、5つの指標にもとづきセンターの類型化をおこない、各類型の特性を明らかにするとともに、センター特性に大きく影響を及ぼす指標を選出し、人口・高齢化率の異なる地域における代表的センタータイプの抽出を行っている。5つの指標のうち、「センター主導型」、「自主グループ型」、「個人利用型」の3タイプからなる活動主体タイプがセンターの特性にもっとも影響を与えること、地域別にみると、高齢化度の高い地域では「自主グループ型」、高齢化度が低く人口規模のそれほど大きくない地域では「個人利用型」、人口規模の大きい地域では「センター主導型」がそれぞれ中心となっていること等を明らかにしている。また、人口規模の大きい都市部では、センターの量的不足が考えられ、センターもしくはセンターを補完する高齢者のための施設が必要であることを示唆している。

第4章では、第3章で明らかになった、センター特性にもっとも影響を与える活動主体について、運営者側の評価を明らかにし、活動主体に対応するセンター機能の検討とセンター機能に対応する施設計画のあり方について検討している。センター機能は健康・生活支援機能〔a〕、グループ活動支援機能〔b〕、交流・休息支援機能〔c〕の主に3つであること、各活動主体タイプのセンター機能はこれらの3つの機能の組み合わせにより決定されること（「センター主導型」＝健康・生活支援機能〔a〕＋グループ活動支援機能〔b〕、「自主グループ型」＝グループ活動支援機能〔b〕、「個人利用型」＝グループ活動支援機能〔b〕＋交流・休息支援機能〔c〕）を明らかにしている。また、いずれの活動主体タイプにおいてもグループ活動支援機能は基盤となることから、センターの施設計画はグループ活動支援機能を中心に検討していくことが望ましいことを明らかにしている。

第2部（第5章、第6章）は、入居者による自主的なグループ活動が活発におこなわれ、余暇活動のための豊富な共用施設を備えている有料老人ホームを、自主グループ活動型の事例として取り上げ、有料老人ホームにおける余暇活動支援の実態を明らかにし、活動実態を反映した空間計画について検討を行っている。

第5章では、全国の有料老人ホーム（以下ホーム）を対象とし、入居者による自主グループ活動の実態、自主グループ活動のための共用施設（余暇用共用施設）の現状、運営者の余暇活動支援に対する意識から、余暇活動支援の実態を把握している。ホームでは文芸、コーラス・歌、体操、囲碁・将棋、邦楽・民謡など多様な自主グループ活動（1ホーム平均13.2）がおこなわれていること、豊富な余暇用共用施設（1ホーム平均7.2室）が設置されているが、各室の稼働率は低いことを明らかにしている。また、余暇用共用施設を活用するために地域に開放することも考えられるが、入居者の合意

が得られにくく実際は困難であるため、活動の実態にふさわしい施設計画を行う必要があることを明らかにしている。

第6章では、第5章で明らかになったホーム内の自主グループ活動の内容を整理し、よく実施される活動に対応する空間、室の種類および室の床面積について分析を行っている。32カテゴリーの活動を空間要件別に8グループに分類し、それぞれの活動に対応する室の種類を検討した結果、余暇用共用施設は用途の異なる5つの室（会議室・工芸室、ホール・体育室・集会室、AVルーム・音楽室、娯楽室・ゲーム室、工房・アトリエ）にまとめられることを明らかにしている。さらに、既存のホームの余暇用共用施設を、分析結果にもとづく5つの室に整理し直すと、余暇用共用施設が有効利用されることを明らかにしている。さらに以上の結果を踏まえて、5つの室に対応する活動、必要な設備・什器、室の使用例を提示し、余暇用共用施設の設計ガイドラインの試案を作成している。

第7章は結論とし、各章の要約をおこない、2種類の高齢者施設の調査から得られた知見をまとめ、高齢者のための余暇活動施設の計画に対する提言を行っている。

論文審査の結果の要旨

本研究は、急速に進展する高齢社会を豊かに生きるために、住環境整備という立場から高齢者の余暇活動支援に取り組んだものである。高齢期における余暇活動は、健康維持や生きがいの発見につながり、高齢者には欠かせないが、現在、地域のなかで高齢者の心身機能に配慮し気兼ねなく利用できる余暇活動施設はほとんどみられない。本研究は、高齢者専用もしくは高齢者優先の余暇活動施設を検討・整備していく立場から、老人福祉センターと有料老人ホームという既存の2つの高齢者施設における余暇活動支援の実態を通して、高齢者のための余暇活動施設のあり方を検討しようとするものである。

本論文は2部7章で構成されている。第1章は序論とし、日本の高齢化の現状、高齢者に対する余暇活動支援の必要性について述べ、本論文の学術上の位置付けを示し、研究対象とした2つの高齢者施設の特性をまとめている。

第1部（第2章～第4章）は、地域に暮らす高齢者が誰でも利用できる一般利用型余暇活動施設の事例として老人福祉センターを取り上げ、老人福祉センターにおける余暇活動支援の実態を明らかにし、施設機能および施設計画について検討を行っている。

第2章では、過去10年間に開設された全国の老人福祉センター（以下センター）を対象に調査を行い、利用規定、センター事業および利用者の活動実態、施設計画の現状、運営者の施設運営に対する意識等を通して、余暇活動支援の実態を把握している。半数以上のセンターでは高齢者以外にも利用を認め、センターの利用は地域に広がっていること、センターでの活動内容は、センター主催事業、自主グループ活動、個人利用の大きく3つにわけられるが、いずれも多様な活動内容が展開されていること、従来、和室で構成されることの多かった室が、会議室・研修室、工作室・アトリエ、ホール・体育室、娯楽室・ゲーム室等の多機能な室へと広がっていること等の多くの新しい知見を見出している。また、現在は利用者の自主的なグループ活動を主体として運営されているセンターが多く、今後この割合はさらに増加の傾向にあることも明らかにしている。

第3章では、センターの実態をより深く解明するために、5つの指標にもとづきセンターの類型化をおこない、各類型の特性を明らかにするとともに、センター特性に大きく影響を及ぼす指標を選出し、人口・高齢化率の異なる地域の代表的センタータイプの抽出を行っている。5つの指標のうち、「センター主導型」、「自主グループ型」、「個人利用型」の3つからなる活動主体タイプがセンターの特性にもっとも影響を与えること、地域別にみると、高齢化度の高い地域では「自主グループ型」、高齢化度が低く人口規模のそれほど大きくない地域では「個人利用型」、人口規模の大きい地域では

「センター主導型」がそれぞれ中心となっていること等を明らかにしている。また、人口規模の大きい都市部では、センターの量的不足が考えられ、センターもしくはセンター機能を補完する高齢者のための施設が必要であることを明らかにしている。

第4章では、センター特性にもっとも影響を与える活動主体について、運営者側の評価を明らかにし、活動主体に対応するセンター機能の検討とセンター機能に対応する施設計画のあり方について検討している。センター機能は、健康・生活支援機能〔a〕、グループ活動支援機能〔b〕、交流・休息支援機能〔c〕の主に3つであること、各活動主体タイプのセンター機能はこれらの3つの機能の組み合わせにより決定されること（「センター主導型」＝健康・生活支援機能〔a〕＋グループ活動支援機能〔b〕、「自主グループ型」＝グループ活動支援機能〔b〕、「個人利用型」＝グループ活動支援機能〔b〕＋交流・休息支援機能〔c〕）を明らかにしている。また、いずれの活動主体タイプにおいてもグループ活動支援機能は基盤となることから、センターの施設計画はグループ活動支援機能を中心に検討していくことが望ましいことを明らかにしている。

第2部（第5章、第6章）は、入居者による自主的なグループ活動が活発におこなわれ、余暇活動のための豊富な共用施設を備えている有料老人ホームを、自主グループ活動型の事例として取り上げ、有料老人ホームにおける余暇活動支援の実態を明らかにし、活動実態を反映した空間計画について検討を行っている。

第5章では、全国の有料老人ホーム（以下ホーム）を対象とし、入居者による自主グループ活動の実態、自主グループ活動のための共用施設（余暇用共用施設）の現状、運営者の余暇活動支援に対する意識から、余暇活動支援の実態を把握している。ホームでは文芸、コーラス・歌、体操、囲碁・将棋、邦楽・民謡など多様な自主グループ活動（1ホーム平均13.2）がおこなわれていること、豊富な余暇用共用施設（1ホーム平均7.2室）が設置されているが、各室の稼働率は低いことを明らかにしており、余裕室が過多にならないよう、活動実態に見合う施設計画の必要性を示唆している。

第6章では、ホーム内の自主グループ活動の内容を整理し、頻度の高い活動に対応する空間、室の種類および室の床面積について分析している。32カテゴリーの活動を空間要件別に8グループに分類し、それぞれの活動に対応する室の種類を検討した結果、余暇用共用施設は用途の異なる5つの室（会議室・工芸室、ホール・体育室・集会室、AVルーム・音楽室、娯楽室・ゲーム室、工房・アトリエ）に整理できることを明らかにしている。さらに、既存ホームの余暇用共用施設を、分析結果にもとづく5つの室に整理し直すと、余暇用共用施設がより有効に活用できることを明らかにしている。さらに以上の結果を踏まえて、5つの室に対応する活動、必要な設備・什器、室の使用例を提示し、余暇用共用施設的设计ガイドラインの試案を作成している。

第7章は結論としている。両施設の調査から得られた知見として、まず、高齢者のための余暇活動施設の計画には、高齢者による自主グループ活動が重要であることを指摘するとともに、人口規模の

大きい都市部ではセンターの量的不足が見込まれるため、今後の方向としてセンターの余暇活動機能の整備充実と、余暇活動支援に重点をおいた新たな施設計画の提言も行っている。

以上のように、本研究はわが国の高齢者2施設における余暇活動支援の実態を初めて広範囲、具体的に、詳細に明らかにしたものとして高く評価できる。社会の成熟化、長寿化の進展により今後余暇活動はますます重要となるが、本研究は地域が高齢者の余暇活動にたいしてどのような支援や施設を提供していけばよいかについて、運営等のソフトな側面だけでなく、空間計画についても貴重な多くの示唆を与えるものとなっている。

本論文の内容は、学会の口頭発表の場においても積極的に発表されるとともに、日本建築学会計画系論文集において合計4篇の審査論文として採択され、評価を受けている。

よって、本論文は、奈良女子大学博士（学術）の学位を授与されるに十分な内容を備えていると判断される。